



## 2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月5日

上場会社名 株式会社 カルラ  
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 伊藤 真市

TEL 022-351-5888

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	5,199	1.8	410		99		448	
2021年2月期	5,294	31.6	566		502		977	

(注) 包括利益 2022年2月期 448百万円 ( %) 2021年2月期 977百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	74.68		27.7	1.8	7.9
2021年2月期	162.76		40.5	8.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	5,620	1,407	24.9	232.82
2021年2月期	5,718	1,856	32.3	307.06

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,398百万円 2021年2月期 1,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	127	31	296	1,303
2021年2月期	682	39	1,053	911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)								

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、厳しい状況となったため、2022年2月期期末配当は、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますこといたしました。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点では適正且つ合理的な業績予想の判定が困難な状態であり、2023年2月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。今後、業績予想の判定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期	6,021,112 株	2021年2月期	6,021,112 株
2022年2月期	13,756 株	2021年2月期	13,756 株
2022年2月期	6,007,356 株	2021年2月期	6,007,356 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	5,151	2.4	424		118		459	
2021年2月期	5,276	31.6	566		510		980	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	76.52	
2021年2月期	163.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	5,449		1,397		25.5		231.09	
2021年2月期	5,572		1,855		33.2		307.61	

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,388百万円 2021年2月期 1,847百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止重点措置の適用が繰り返し行われることによって、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましても、2021年秋にデルタ株が収束し行動規制が解除され、一時的に回復基調となりましたが、2022年初頭より感染力の強いオミクロン株が急速に拡大し、行政による営業時間や酒類提供の規制などから再び厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループでは、お客様の安全・安心の確保を最重点課題として位置づけ、従業員の検温、マスク着用、アルコール消毒・手洗い、飛沫感染防止、換気等を実施することによって感染防止対策を徹底し、各自治体にて実施しているコロナ対策認証制度を積極的に取得することで、お客様が安心して来店できる3密を避ける環境作りに取り組んでまいりました。

また、売上が低迷する中、「無駄の撲滅」をキーワードとし、あらゆる角度から経費の見直しを行い、効率的な人員配置やコスト削減に当社グループ一丸となって取り組みました。

店舗につきましては、2021年4月に「まるまつ石巻新橋店」を宮城県石巻市内にオープン、また2021年12月には東北自動車道に「まるまつハイウェイ松川上下線」をオープン、当社グループ初となる高速道路パーキングエリアへ出店いたしました。一方、コロナ禍での不採算店舗として7店舗を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は、119店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は51億99百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失は4億10百万円(前年同期は営業損失5億66百万円)、経常損失は99百万円(前年同期は経常損失5億2百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億48百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億77百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円減少し、56億20百万円となりました。

流動資産の合計は3億61百万円増加し、16億87百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3億91百万円によるものであります。

固定資産の合計は4億59百万円減少し、39億33百万円となりました。これは主に減損損失及び減価償却費の計上等による有形固定資産の減少3億81百万円によるものであります。

#### (負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億51百万円増加し、42億13百万円となりました。これは主に長期借入金金の増加4億58百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億48百万円減少し、14億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少4億48百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、13億3百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億27百万円となりました。収入の主な内訳は、助成金の受取額3億33百万円、減損損失2億58百万円、減価償却費1億80百万円であります。また、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失3億59百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出75百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億96百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による収入14億10百万円、長期借入金の返済による支出11億13百万円であります。

### (4) 今後の見通し

今後につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないことに加えて、同感染症を起因とする企業業績の低迷に伴う雇用や所得環境の悪化が続くことが予想され、景気の先行きの不透明感はかつてないほど強まる状況となっております。

外食産業においては、同感染症拡大防止への徹底した取り組みが求められる一方、外出控えやテレワークの浸透による新しい生活様式への対応、また物流コストや原材料価格の高騰など経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、引き続き感染予防対策を徹底することで、より多くのお客様に安全・安心な店舗としてご利用を頂けるよう努力するとともに、アフターコロナを見据えてQ S C（商品の品質、サービス、清潔さ）向上に取り組み、営業力を強化して参ります。

上記のとおり、感染症収束の目途や経済環境の先行きは依然不透明のため、現時点では業績予想の合理的な見通しが困難であると判断し、2023年2月期の連結業績につきましては、未定とさせていただきます。また、公表が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	911,608	1,303,508
売掛金	69,625	53,877
商品及び製品	112,798	136,942
原材料及び貯蔵品	20,753	19,749
その他	210,666	173,176
流動資産合計	1,325,451	1,687,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,890,986	※1 4,698,954
減価償却累計額	△3,525,462	△3,634,271
建物及び構築物 (純額)	1,365,523	1,064,683
機械装置及び運搬具	238,250	238,446
減価償却累計額	△213,170	△215,448
機械装置及び運搬具 (純額)	25,079	22,997
工具、器具及び備品	1,164,953	1,151,901
減価償却累計額	△1,062,401	△1,089,785
工具、器具及び備品 (純額)	102,551	62,116
土地	※1 2,031,319	※1 2,031,319
建設仮勘定	37,774	-
有形固定資産合計	3,562,248	3,181,117
無形固定資産		
投資その他の資産	119,490	119,290
投資有価証券	283	283
長期貸付金	86,310	68,890
敷金及び保証金	570,286	554,773
繰延税金資産	36,088	-
その他	39,128	33,763
貸倒引当金	△20,794	△24,566
投資その他の資産合計	711,302	633,144
固定資産合計	4,393,041	3,933,552
資産合計	5,718,493	5,620,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,659	108,103
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,103,606	※1 941,129
未払法人税等	31,917	43,071
賞与引当金	19,995	19,760
ポイント引当金	14,926	13,139
資産除去債務	749	2,240
その他	267,824	280,446
流動負債合計	1,531,676	1,407,890
固定負債		
長期借入金	※1 2,087,404	※1 2,546,275
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	148,101	161,974
その他	84,450	86,745
固定負債合計	2,330,355	2,805,395
負債合計	3,862,032	4,213,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	50,000
資本剰余金	973,559	2,165,215
利益剰余金	△338,324	△786,952
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	1,844,604	1,398,646
新株予約権	7,697	8,874
非支配株主持分	4,158	-
純資産合計	1,856,460	1,407,520
負債純資産合計	5,718,493	5,620,806

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,294,844	5,199,610
売上原価	1,686,291	1,592,689
売上総利益	3,608,553	3,606,920
販売費及び一般管理費	※1 4,174,666	※1 4,017,024
営業損失(△)	△566,112	△410,104
営業外収益		
受取利息	4,273	2,305
協賛金収入	9,996	10,058
受取賃貸料	73,160	71,732
助成金収入	※2 50,655	※2 301,881
その他	13,597	21,781
営業外収益合計	151,683	407,759
営業外費用		
支払利息	13,950	26,129
賃貸費用	63,428	60,794
その他	10,409	9,992
営業外費用合計	87,788	96,916
経常損失(△)	△502,217	△99,260
特別利益		
新株予約権戻入益	-	510
固定資産売却益	※3 0	※3 549
特別利益合計	0	1,059
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 30,423	※4 1,146
減損損失	※5 380,316	※5 258,871
固定資産除却損	※6 2,163	※6 800
その他	2,000	-
特別損失合計	414,904	260,818
税金等調整前当期純損失(△)	△917,120	△359,019
法人税、住民税及び事業税	39,860	43,061
法人税等調整額	20,483	46,385
法人税等合計	60,344	89,446
当期純損失(△)	△977,465	△448,466
非支配株主に帰属する当期純利益	308	162
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△977,774	△448,628



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△977,465	△448,466
包括利益	△977,465	△448,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△977,774	△448,628
非支配株主に係る包括利益	308	162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,238,984	973,559	795,587	△29,615	2,978,516	3,169	3,849	2,985,536
当期変動額								
減資					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			—
剰余金の配当			△60,073		△60,073			△60,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△977,774		△977,774			△977,774
連結範囲の変動			△96,063		△96,063			△96,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	4,527	308	4,835
当期変動額合計	—	—	△1,133,911	—	△1,133,911	4,527	308	△1,129,075
当期末残高	1,238,984	973,559	△338,324	△29,615	1,844,604	7,697	4,158	1,856,460

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,238,984	973,559	△338,324	△29,615	1,844,604	7,697	4,158	1,856,460
当期変動額								
減資	△1,188,984	1,188,984			—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,670			2,670			2,670
剰余金の配当					—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△448,628		△448,628			△448,628
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,176	△4,158	△2,982
当期変動額合計	△1,188,984	1,191,655	△448,628	—	△445,957	1,176	△4,158	△448,939
当期末残高	50,000	2,165,215	△786,952	△29,615	1,398,646	8,874	—	1,407,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△917,120	△359,019
減価償却費	228,384	180,955
減損損失	380,316	258,871
新株予約権戻入益	—	△510
株式報酬費用	4,527	1,686
助成金収入	△50,655	△301,881
受取利息	△4,273	△2,305
支払利息	13,950	26,129
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△549
固定資産除却損	2,163	800
店舗閉鎖損失	30,423	1,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△667	3,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,866	△235
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,790	△1,787
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,147	15,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,788	△23,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,209	15,444
未払金の増減額 (△は減少)	△29,419	△21,461
未払費用の増減額 (△は減少)	△56,774	3,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,436	29,309
前受金の増減額 (△は減少)	△656	△9,316
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,111	25,032
その他	△16,817	△18,295
小計	△593,393	△175,849
利息の受取額	610	293
助成金の受取額	7,695	333,359
利息の支払額	△14,952	△22,722
法人税等の支払額	△82,435	△20,130
法人税等の還付額	—	12,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682,475	127,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,117	△75,707
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△6,668
有形固定資産の売却による収入	21	550
貸付けによる支出	△15,255	△9,475
貸付金の回収による収入	48,597	44,001
敷金及び保証金の差入による支出	△2,246	△10,650
敷金及び保証金の回収による収入	36,220	26,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,629	△31,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,210,000	1,410,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,782	△1,113,606
配当金の支払額	△59,816	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,401	296,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,296	391,899
現金及び現金同等物の期首残高	568,804	911,608
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,507	-
現金及び現金同等物の期末残高	911,608	1,303,508

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府及び各自治体から再度発出された自粛要請により、店舗において営業時間短縮等厳しい状況が続いております。

まん延防止重点措置の解除後も、感染症拡大の状況が収束するまでは、引き続き外出自粛等による一定程度の来客数減少が継続するものと予想されます。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	280,060千円	262,225千円
土地	1,510,605	1,510,605
計	1,790,666千円	1,772,831千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	353,700千円	320,000千円
長期借入金	720,000	590,000
計	1,073,700千円	910,000千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	92,384千円	86,338千円
給与手当	1,795,235	1,718,138
賞与引当金繰入額	19,068	18,909
水道光熱費	431,894	429,795
消耗品費	184,566	179,883
賃借料	717,133	713,830
減価償却費	195,706	156,023

## ※2 助成金収入

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
機械装置及び運搬具	0千円	549千円
計	0千円	549千円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
解約違約金・原状回復工事等	30,423千円	1,146千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	宮城県 (7店舗)	142,079千円
		秋田県 (4店舗)	49,490千円
		青森県 (3店舗)	18,595千円
		岩手県 (2店舗)	128,907千円
		福島県 (2店舗)	3,176千円
		山形県 (1店舗)	38,067千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	363,009千円
工具、器具及び備品	17,307千円

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失	
営業店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品	宮城県 (23店舗)	163,558千円	
		秋田県 (3店舗)	938千円	
		青森県 (5店舗)	40,262千円	
		岩手県 (8店舗)	20,358千円	
		福島県 (6店舗)	21,276千円	
		山形県 (2店舗)	2,151千円	
		栃木県 (5店舗)	6,294千円	
		茨城県 (1店舗)	4,031千円	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定かなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	225,917千円
工具、器具及び備品	32,953千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月29日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	1,654千円	－千円
工具、器具及び備品	508	800
その他	0	－
計	2,163千円	800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	—	—	13,756

## 3 新株予約権等に関する事項

## 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,697
合計		—	—	—	—	—	7,697

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,756	—	—	13,756

## 3 新株予約権等に関する事項

## 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	8,874
合計		—	—	—	—	—	8,874



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	911,608千円	1,303,508千円
現金及び現金同等物	911,608千円	1,303,508千円

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	34,667千円	14,907千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	307円06銭	232円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△162円76銭	△74円68銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前当連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,856,460	1,407,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,856	8,874
(うち新株予約権(千円))	(7,697)	(8,874)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,158)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,844,604	1,398,646
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

## 3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△977,774	△448,628
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△977,774	△448,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,007	6,007

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2021年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社ネットワークサービスを吸収合併しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ネットワークサービス  
事業の内容 不動産業

## (2) 企業結合日

2022年3月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネットワークサービスを消滅会社とする吸収合併

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、株式会社ネットワークサービスにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社カルラ

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおいて、株式会社ネットワークサービスは不動産部門を取り扱っておりますが、経営資源の集中による一層の経営の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。